



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6855 URL http://www.jem-net.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大久保 和正  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,418	10.9	492	—	530	—	569	—
30年3月期第1四半期	3,083	35.8	△74	—	△64	—	△1	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 375百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	53.79	—
30年3月期第1四半期	△0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,001	10,924	64.3
30年3月期	17,527	10,634	60.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,924百万円 30年3月期 10,601百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	6.2	230	—	200	—	200	—	18.89
通期	15,200	5.5	930	80.8	900	97.2	870	183.3	82.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 1社(社名) 同和ジェム株式会社  
 (注) 詳細は、添付資料7ページ「連結の範囲の重要な変更」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	10,604,880株	30年3月期	10,604,880株
31年3月期1Q	15,456株	30年3月期	15,456株
31年3月期1Q	10,589,424株	30年3月期1Q	10,589,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(連結の範囲の重要な変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善等、緩やかな回復傾向となりました。海外経済につきましても、通商問題の動向に対する懸念材料はあるものの、米国経済が堅調に推移する等、回復傾向が続きました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、米中貿易摩擦による先行きに対する懸念や、メモリーICの価格下落があったものの、IoTやクラウドサービスの市場拡大によるデータセンター向け需要の一層の拡大を背景に、メモリーIC向けを中心に設備投資が堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、成長分野の市場動向を見据え拡販に努めました。その結果、前年好調に推移した自動車用半導体向けを中心としたロジックIC向けは伸び悩んだものの、NAND型フラッシュメモリー向けの拡販が進んだことにより、売上、利益面ともに、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は34億1千8百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は4億9千2百万円（前年同四半期は営業損失7千4百万円）、経常利益は5億3千万円（前年同四半期は経常損失6千4百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、関係会社株式売却による特別利益を計上したこと等により、5億6千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円減少し、170億1百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が6億8千4百万円、現金及び預金が4億7千万円増加いたしましたが、有形固定資産合計が8億9千6百万円、預け金が4億円、電子記録債権が3億9千7百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億1千5百万円減少し、60億7千7百万円となりました。

これは主として、賞与引当金が1億3千3百万円増加いたしましたが、短期借入金金が3億7千7百万円、支払手形及び買掛金が2億7千3百万円、役員退職慰労金引当金が8千6百万円、設備電子記録債務が8千4百万円、退職給付に係る負債が5千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加し、109億2千4百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億9千3百万円減少いたしましたが、利益剰余金が5億1千6百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

プローブカード市場は中長期的には堅調に推移すると予想しておりますが、分野によりばらつきがあり一部には不透明感もあります。平成30年5月11日に公表いたしました第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後の進捗を精査した結果、業績予想に変更が生ずると判断した場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,168	2,638
受取手形及び売掛金	5,607	6,292
電子記録債権	811	414
有価証券	135	139
製品	248	253
仕掛品	727	847
原材料及び貯蔵品	1,696	1,655
預け金	896	496
その他	206	193
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	12,487	12,917
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,832	1,746
その他(純額)	2,586	1,776
有形固定資産合計	4,419	3,522
無形固定資産		
投資その他の資産	121	109
その他	500	453
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	499	452
固定資産合計	5,039	4,083
資産合計	17,527	17,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679	406
電子記録債務	1,334	1,328
設備電子記録債務	141	56
短期借入金	377	—
1年内返済予定の長期借入金	962	932
賞与引当金	—	133
その他	861	822
流動負債合計	4,356	3,680
固定負債		
長期借入金	2,298	2,329
役員退職慰労引当金	86	—
退職給付に係る負債	54	—
その他	96	67
固定負債合計	2,536	2,396
負債合計	6,893	6,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,379	8,895
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,549	11,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	49	△143
その他の包括利益累計額合計	52	△141
非支配株主持分	32	—
純資産合計	10,634	10,924
負債純資産合計	17,527	17,001

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,083	3,418
売上原価	2,284	2,142
売上総利益	799	1,276
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	177	195
賞与引当金繰入額	22	23
役員退職慰労引当金繰入額	0	—
退職給付費用	5	4
研究開発費	325	268
その他	341	291
販売費及び一般管理費合計	873	783
営業利益又は営業損失(△)	△74	492
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	1	25
その他	11	13
営業外収益合計	15	41
営業外費用		
支払利息	4	1
固定資産廃棄損	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	3
経常利益又は経常損失(△)	△64	530
特別利益		
退職給付制度改定益	87	—
関係会社株式売却益	—	162
特別利益合計	87	162
税金等調整前四半期純利益	23	693
法人税、住民税及び事業税	24	111
法人税等調整額	9	11
法人税等合計	34	123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	569
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	569

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△75	△193
退職給付に係る調整額	31	—
その他の包括利益合計	△44	△194
四半期包括利益	△55	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47	375
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました同和ジェム株式会社の当社が保有する全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。